

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 23 日

上場会社名 NEC フィールディング株式会社

コード番号 2322

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 富田 克一

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション部長 吉田 叔弘

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 23 日

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3457-7153

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	119,926 4.2	8,171 6.5	8,264 8.6
14 年 9 月中間期	115,112 7.1	7,673 120.9	7,613 120.3
15 年 3 月期	238,774	15,126	15,076

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15 年 9 月中間期	4,531 1.0	166 18
14 年 9 月中間期	4,487 156.2	186 24
15 年 3 月期	8,105	317 30

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 27,270,000 株 14 年 9 月中間期 24,097,143 株 15 年 3 月期 25,546,082 株

なお、平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。14 年 9 月中間期及び 15 年 3 月期の期中平均株式数は平成 14 年 3 月期期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	15 00	_____
14 年 9 月中間期	15 00	_____
15 年 3 月期	_____	30 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	120,789	46,042	38.1	1,688 39
14 年 9 月中間期	113,907	38,690	34.0	1,418 81
15 年 3 月期	120,515	41,861	34.7	1,535 07

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 27,270,000 株 14 年 9 月中間期 27,270,000 株 15 年 3 月期 27,270,000 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 - 株 14 年 9 月中間期 - 株 15 年 3 月期 - 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	251,600	16,400	8,850	15 00	30 00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 324 円 53 銭

なお、「1株当たりの予想当期純利益(通期)」は期末時における予想期中平均株式数(27,270,000株)により算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	100,882	83.5	95,342	83.7	5,539	102,022	84.7
現金及び預金	3,656		2,467		1,189	4,805	
受取手形	792		1,861		1,069	1,418	
売掛金	61,060		57,815		3,244	62,976	
たな卸資産	26,192		26,433		241	25,738	
繰延税金資産	5,611		4,905		706	5,584	
関係会社預け金	2,000		-		2,000	-	
その他	1,639		1,883		243	1,523	
貸倒引当金	70		24		46	25	
固定資産	19,907	16.5	18,564	16.3	1,342	18,493	15.3
有形固定資産	4,465	3.7	4,247	3.7	217	3,899	3.2
無形固定資産	2,219	1.8	1,593	1.4	625	1,861	1.5
投資その他の資産	13,222	11.0	12,723	11.2	499	12,732	10.6
繰延税金資産	8,046		7,238		808	7,546	
その他	5,383		5,682		299	5,317	
貸倒引当金	208		198		10	131	
資産合計	120,789	100.0	113,907	100.0	6,882	120,515	100.0
(負債の部)							
流動負債	52,769	43.7	54,406	47.7	1,637	57,319	47.6
支払手形	3,186		3,949		763	4,511	
買掛金	31,876		28,722		3,153	32,772	
短期借入金			4,395		4,395	100	
未払費用	8,344		7,865		478	8,339	
未払法人税等	4,194		5,018		823	7,235	
その他	5,168		4,455		712	4,359	
固定負債	21,977	18.2	20,809	18.3	1,167	21,334	17.7
退職給付引当金	21,964		20,755		1,208	21,281	
役員退職慰労引当金	12		53		40	53	
その他	0		0		0	0	
負債合計	74,747	61.9	75,216	66.0	469	78,654	65.3
(資本の部)							
資本金	9,670	8.0	9,670	8.5		9,670	8.0
資本剰余金	10,161	8.4	10,161	8.9		10,161	8.4
資本準備金	10,161		10,161			10,161	
利益剰余金	26,218	21.7	18,886	16.6	7,331	22,095	18.3
利益準備金	275		275			275	
任意積立金	20,548		13,548		7,000	13,548	
中間(当期)未処分利益	5,394		5,063		331	8,272	
その他有価証券評価差額金	7	0.0	27	0.0	19	65	0.0
資本合計	46,042	38.1	38,690	34.0	7,351	41,861	34.7
負債及び資本合計	120,789	100.0	113,907	100.0	6,882	120,515	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前年同期比		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	119,926	100.0	115,112	100.0	4,813	4.2	238,774	100.0
売 上 原 価	99,393	82.9	96,486	83.8	2,906	3.0	201,135	84.2
売 上 総 利 益	20,533	17.1	18,626	16.2	1,907	10.2	37,638	15.8
販売費及び一般管理費	12,361	10.3	10,952	9.5	1,408	12.9	22,511	9.5
営 業 利 益	8,171	6.8	7,673	6.7	498	6.5	15,126	6.3
営 業 外 収 益	135	0.1	162	0.1	26	16.3	263	0.1
営 業 外 費 用	42	0.0	222	0.2	179	80.8	313	0.1
経 常 利 益	8,264	6.9	7,613	6.6	651	8.6	15,076	6.3
特 別 利 益	1	0.0	140	0.1	139	99.3	140	0.0
特 別 損 失	250	0.2	16	0.0	234	1405.1	323	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	8,014	6.7	7,736	6.7	278	3.6	14,892	6.2
法人税、住民税及び事業税	4,050	3.4	5,000	4.3	950	19	9,500	3.9
法人税等調整額	567	0.5	1,751	1.5	1,184	67.6	2,713	1.1
中間(当期)純利益	4,531	3.8	4,487	3.9	44	1.0	8,105	3.4
前期繰越利益	863		575		287		575	
中間配当額							409	
中間(当期)未処分利益	5,394		5,063		331		8,272	

2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,928百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は7,606百万円(利益)であります。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,165百万円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 17,000百万円</p> <p>3.「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,465百万円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 29,440百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 25,440百万円</p> <p>3.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,982百万円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 17,000百万円</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1.営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 71百万円 保険事務代行手数料 27 販売報奨金 16</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの コミットメントフィー 15百万円 債権売却手数料 7 固定資産廃棄損 5</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 273百万円 無形固定資産 184</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 100百万円 保険事務代行手数料 28</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 70百万円 新株発行費 95 固定資産廃棄損 46</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 277百万円 無形固定資産 116</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 134百万円 保険事務代行手数料 55 受取保険金 29 販売報奨金 17</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 75百万円 新株発行費 95 固定資産廃棄損 106</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 572百万円 無形固定資産 260</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	870	761	761
工具、器具及び備品	10,517	10,501	10,972
車両及び運搬具	15	11	11
ソフトウェア	400	400	400
合 計	11,804	11,675	12,146
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	311	148	199
工具、器具及び備品	5,382	4,723	5,239
車両及び運搬具	8	6	7
ソフトウェア	164	83	123
合 計	5,866	4,962	5,570
期末残高相当額			
建物及び構築物	559	613	562
工具、器具及び備品	5,135	5,777	5,732
車両及び運搬具	6	5	4
ソフトウェア	236	317	276
合 計	5,937	6,713	6,575
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額			
1 年 内	2,440	2,381	2,471
1 年 超	3,618	4,445	4,224
合 計	6,058	6,827	6,696
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,417	1,382	2,829
減価償却費相当額	1,350	1,313	2,690
支払利息相当額	66	79	156

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	同 左	同 左